

質問者



植田 喜晴 議員

問

町営保育の民営化を検討すると明言しているが、その内容と理由は何か。

民営化は、保育を市場化・商品化し、保育内容や保育料に格差を生み、保育の公的責任を放棄する。国は財政難を理由に公立保育所の民営化を進めようとしているが、これに反対し今の公的保育を守るよう求める。

答

高橋福祉課長

町にとって、公立保育所を民営化することは保育サービスの向上、財政的負担の軽減、また慢性的な臨時保育士を多く雇用している状況の改善など、多くのメリットがあります。この現状を踏まえ、公立保育所の民営化

Q 公的保育を守り民営化に反対を！

A 民営化で保育サービスを向上します

の必要性、民営化する場合の対象となる保育所、時期、方法など検討していきます。

問

低所得者の利用料の軽減を

4月から介護保険はどのようなものになるか。見直しでは、軽度のサービスが保険で利用できるよう元に戻すこと。

利用料の負担が難しい低所得者からは「保険料だけ取られる介護保険は辞めたい」との声を聞く。低所得者の利用料の軽減・免除の制度を国に求め、町にも制度創設を求める。介護報酬引き上げの財源は全額、国の負担とすること。保険料は引き下げを検討し、引き上げないこと。

答

介護施設の検討と保険料の現状維持に努めます

白石町長

軽度障害者の福祉用具利用は、医師の意見書等に記載され適切なケアマネジメントがあれば利用可能です。

低所得者の利用料負担軽減は、担当者や施設等に相談頂き対応します。保険料は、第4期計画でも検討策定中です。国は、保険料の3%引き上げを考えていますが増額分は国が負担するよう要望していきます。町としては、運営基金を活用するなどして、保険料が増えないように対応します。保険料は、所得により段階を決めていますので減免しません。



利用負担の軽減を！

問

自給率の向上と価格保障や後継者対策を

日本農業は自給率が39%に低下し、従事者の高齢化、農産物価格の暴落などで新たな危機に直面している。「5年後には後継者不足で耕作放棄農地が急増する」との声が聞かれる。

自給率向上と価格保障や所得補償、後継者対策など農業の再生を国に求めよ。

町は、自給率の低い米や大豆、麦、野菜栽培に価格保障や所得補償で増産し、あわせて地産地消を全体的に進め、そのた

めに生産者と消費者の仲立ちをすること。農業後継者に対し「青年農業者支援制度」を創設することを求める。

答

青年農業支援制度は考えていません

栗田副町長

減農薬、減化学肥料の栽培を行うエコ米の生産に力を入れていきます。また、麦の作付を行ったり拡大を実施した農家には、作付面積において交付金を助成し、増産にも努めています。

地産地消の取り組みは20年度末に食育推進計画を策定のため、検討を行っています。この計画では、食のバランス、健康、地産地消・伝統料理、食文化と食の環境・食の安全の4項目を柱にしています。町独自の青年農業者支援制度は、就農支援資金制度も整備されていますので、現在のところは考えていません。



民営化に反対!